

第122回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」

「連結注記表」

計算書類

「株主資本等変動計算書」

「個別注記表」

(2020年4月1日～2021年3月31日)

法令及び定款第16条の規定に基づき、上記事項をインターネットの
当社ウェブサイトに掲載いたします。



TOSOH

東ソー株式会社

連結株主資本等変動計算書

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年4月1日残高	55,173	45,160	468,085	△237	568,182
当連結会計年度中の変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△63			△63
連結子会社の決算期変更に伴う増減			12		12
剰余金の配当			△18,005		△18,005
親会社株主に帰属する当期純利益			63,276		63,276
自己株式の取得				△10,012	△10,012
持分率変動による自己株式の増減				△0	△0
自己株式の処分			△30	146	116
当連結会計年度中の変動額合計	—	△63	45,252	△9,867	35,321
2021年3月31日残高	55,173	45,096	513,338	△10,104	603,504

(単位：百万円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
2020年4月1日残高	4,997	△5,223	△409	△636	270	41,843	609,660
当連結会計年度中の変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△63
連結子会社の決算期変更に伴う増減							12
剰余金の配当							△18,005
親会社株主に帰属する当期純利益							63,276
自己株式の取得							△10,012
持分率変動による自己株式の増減							△0
自己株式の処分							116
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)	7,753	△628	5,577	12,702	△56	4,051	16,697
当連結会計年度中の変動額合計	7,753	△628	5,577	12,702	△56	4,051	52,019
2021年3月31日残高	12,750	△5,852	5,167	12,066	213	45,895	661,679

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 92社

主要な連結子会社の名称

オルガノ株式会社	トーソー・アメリカ, Inc.
大洋塩ビ株式会社	フィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc.
東北東ソー化学株式会社	東曹（中国）投資有限公司
東ソー・エスジーエム株式会社	東曹（広州）化工有限公司
東ソー日向株式会社	トーソー・ヨーロッパ N.V.
北越化成株式会社	トーソー・ヘラス A. I. C.
太平化学製品株式会社	PT. スタンダード・トーヨー・ポリマー
東ソー物流株式会社	トーソー・アドバンスド・マテリアルズSdn. Bhd.
プラス・テク株式会社	東曹（瑞安）ポリウレタン有限公司
東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社	マブハイ・ビニル Co.
東ソー・ファインケム株式会社	トーソー・SMD, Inc.
東ソー・クォーツ株式会社	トーソー・ポリビン Co.
東ソー・シリカ株式会社	東曹（上海）ポリウレタン有限公司
参共化成工業株式会社	トーソー・クォーツ Co., Ltd.
日本海水化工株式会社	トーソー・クォーツ, Inc.
東ソー・ニッケミ株式会社	オルガノ（蘇州）水処理有限公司
東北電機鉄工株式会社	オルガノ（タイランド） Co., Ltd.
レンソール株式会社	トーソー・クォーツ・コリア Co., Ltd.
燐化学工業株式会社	トーソー・バイオサイエンス SRL
南九州化学工業株式会社	トーソー・バイオサイエンス, Inc.
	トーソー・SMD・コリア, Ltd.
	PT ラウタン・オルガノ・ウォーター
	オルガノ・テクノロジー有限公司

（異動状況）

東曹（上海）ポリウレタン科技有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

オルガノ（ベトナム） Co., Ltd.

（連結の範囲から除いた理由）

オルガノ（ベトナム） Co., Ltd. 他は、いずれも総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 14社

主要な持分法適用関連会社の名称

ロンシール工業株式会社
東邦アセチレン株式会社
マナック株式会社

徳山積水工業株式会社
デラミン B.V.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社のうち主要な会社の名称 南陽化成株式会社

(持分法を適用していない理由)

南陽化成株式会社他は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性に乏しく、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エースパック株式会社の決算日は3月20日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか40社の決算日は12月31日であります。また当連結会計年度において、参共化成工業株式会社は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

連結計算書類作成にあたり、参共化成工業株式会社は2020年3月1日から2021年3月31日を会計期間とみなした仮決算に基づく計算書類を使用し、エースパック株式会社及びトーソー・アメリカ, Inc. ほか40社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準…原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法…主として総平均法 (ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法)

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…主として定額法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物： 2～65年

機械装置及び運搬具： 2～30年

無形固定資産…定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産…所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の国内連結子会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。

事業整理損失引当金…工場閉鎖及び跡地整備等事業整理に伴い発生することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の要件を満たす取引については振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ及び為替予約取引

ヘッジ対象…借入金利息(金利スワップ)、外貨建債権債務等(為替予約取引)

(c)ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

(a)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の年度で一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」（当連結会計年度281百万円）、「補助金収入」（当連結会計年度68百万円）及び「PCB処理費用」（当連結会計年度13百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「受取保険金」及び「補助金収入」は「営業外収益」の「その他」に、「PCB処理費用」は「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

1. 工事進行基準の適用

（1）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

エンジニアリングセグメントの工事契約に関して、工事進行基準に基づく工事収益を45,852百万円計上しております。

（2）会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

エンジニアリングセグメントの工事契約のうち、当連結会計年度末までの工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約に対して工事進行基準を適用しておりますが、工事収益総額、工事原価総額及び連結会計年度末における工事進捗度を合理的に見積り、原価比例法によって工事収益を計上しております。

工事進行基準による収益計上の基礎となる工事原価総額は、契約ごとの予想原価として見積っておりますが、工事契約の着手後に判明する事実による作業工数の増加、現場の状況の変化によって作業内容などが変更される可能性があります。特に、水処理エンジニアリング事業における大規模工事では完成までの期間が長期化するため、完工に必

要となる作業内容及び工数の見積りに高い不確実性が伴います。

具体的には、工事契約の完工に必要となる作業内容の特定及びその原価の見積り、工事着手後の状況の変化による作業内容の変更についての適時・適切な予想原価への反映が、連結会計年度末における工事原価総額の見積りに重要な影響を及ぼすこととなります。

2. たな卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結貸借対照表に計上したたな卸資産155,565百万円には、当社のたな卸資産75,410百万円が含まれています。

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

たな卸資産は取得原価と連結会計年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価されますが、この評価に加えて、営業循環過程から外れた滞留在庫については、収益性の低下の事実を反映するように、その帳簿価格を切り下げる方法を採用しています。

当社は、一定の滞留期間を超えるたな卸資産のうち、将来の需要見込みに基づいた販売計画に照らして、通常の営業循環過程から外れたと判断されるものを帳簿価格切り下げの対象としております。

この将来の需要見込みは、当社のコントロール不能な要因によって大きく変動する可能性があります。特に、当社は多くの製品種類及びグレードを取り扱っており、それぞれの需要をどのように見込むかによって、通常の営業循環過程から外れた滞留在庫の決定とそれに基づく評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金	182百万円
受取手形及び売掛金	220百万円
有形固定資産	5,491百万円

担保に係る債務

支払手形及び買掛金	26百万円
短期借入金	384百万円
長期借入金	171百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

961,582百万円

3. 保証債務

連結会社以外の借入れ等に対する保証債務は下記のとおりであります。

	金額（百万円）	摘要
デラミン B.V.	584	4,500千ユーロ
株式会社ニチウン	17	
オルガノ（ベトナム） Co., Ltd.	30	6,266百万 ベトナムドン
従業員	0	
計	632	

- （注）1. 上記金額は契約に基づく他社分担保証金額を控除した金額であり、保証総額は1,216百万円であります。
2. 摘要欄に記載している外貨建金額は、保証金額中の外貨建保証債務の外貨額であります。

4. 受取手形裏書譲渡高

11百万円

5. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、仕掛品28百万円であります。なお、工事損失引当金は、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。

連結損益計算書に関する注記

たな卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損2,748百万円が、売上原価に含まれております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式

325,080,956株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	9,096	28.0	2020年3月31日	2020年6月4日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	8,909	28.0	2020年9月30日	2020年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,181	32.0	2021年3月31日	2021年6月4日

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数

普通株式

210,950株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主にコア事業や成長分野へ投資を行うため設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、当社及び連結子会社それぞれの与信管理規程に従いリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、その一部に原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高とほぼ相殺される関係にあります。

なお、一部の連結子会社において、外貨建営業債権債務に対する為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。

借入金の使途は、運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部については、支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施し支払利息の固定化を図っております。なお、デリバティブは、リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

2. 金融商品の状況に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1 4 9, 1 6 5	1 4 9, 1 6 5	—
(2) 受取手形及び売掛金	2 2 5, 4 5 9	2 2 5, 4 5 9	—
(3) リース投資資産	9, 7 7 3	9, 7 7 3	—
(4) 有価証券及び 投資有価証券			
① 其他有価証券	4 0, 3 8 7	4 0, 3 8 7	—
② 関連会社株式	9, 9 6 4	6, 3 8 9	△ 3, 5 7 5
(5) 長期貸付金	8 7 5	8 7 5	—
(6) 支払手形及び買掛金	(9 1, 3 7 7)	(9 1, 3 7 7)	—
(7) 短期借入金	(8 8, 4 6 4)	(8 8, 4 6 4)	—
(8) 長期借入金	(3 8, 0 6 1)	(3 8, 3 5 8)	△ 2 9 6
(9) デリバティブ取引	(1 9 8)	(1 9 8)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似していたことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表に計上されている流動資産「その他」のうち、1年内回収予定の長期貸付金(当連結会計年度末61百万円)については、注記上、一括して当該長期貸付金に含めて記載しております。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表に計上されている短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金（当連結会計年度末11,375百万円）については、注記上、一括して当該長期借入金に含めて記載しております。

(9) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4, 3 9 6
子会社株式及び関連会社株式	7, 8 2 8

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1, 9 3 4. 8 6 円
1 株当たり当期純利益	1 9 7. 8 9 円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
2020年4月1日残高	55,173	44,176	5,676	345,180	△ 208	449,998	4,504	270	454,773
当期中の変動額									
剰余金の配当				△ 18,005		△ 18,005			△ 18,005
当期純利益				51,596		51,596			51,596
自己株式の取得					△ 10,012	△ 10,012			△ 10,012
自己株式の処分				△ 30	146	116			116
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							7,484	△ 56	7,427
当期中の変動額合計	—	—	—	33,560	△ 9,866	23,693	7,484	△ 56	31,121
2021年3月31日残高	55,173	44,176	5,676	378,740	△ 10,074	473,691	11,988	213	485,894

その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
2020年4月1日残高	3,406	249,782	91,991	345,180
当期中の変動額				
剰余金の配当			△ 18,005	△ 18,005
当期純利益			51,596	51,596
自己株式の処分			△ 30	△ 30
固定資産圧縮積立金の積立	76		△ 76	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 305		305	—
別途積立金の積立		28,000	△ 28,000	—
当期中の変動額合計	△ 229	28,000	5,789	33,560
2021年3月31日残高	3,177	277,782	97,780	378,740

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準…原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

評価方法…総平均法（ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法）

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定額法

（リース資産を除く）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 2～50年

構築物： 2～60年

機械及び装置： 4～22年

無形固定資産…定額法

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産…所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

修繕引当金…製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

債務保証損失引当金…特定の保証債務に対して保証の実行による損失見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金…関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(c)ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

（損益計算書関係）

前期まで区分掲記しておりました「受取保険金」（当期30百万円）及び「補助金収入」（当期203百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当期より、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

1. たな卸資産の評価

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額

たな卸資産を75,410百万円計上しております。

（2）会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結計算書類「連結注記表 6. 会計上の見積りに関する注記 2. たな卸資産の評価」に記載した内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7 2 2, 6 9 7 百万円
2. 保証債務

関係会社等の借入れに対する保証債務は下記のとおりであります。

	金額（百万円）	摘要
トーソー・アドバンスド・マテリアルズ Sdn. Bhd.	4, 1 0 0	153,793千マレーシアリンギット
東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社	3, 1 6 9	
プラス・テック株式会社	2, 1 3 5	
トーソー・ヘラス A. I. C.	1, 9 8 2	15,275千ユーロ
デラミンB. V.	5 8 4	4,500千ユーロ
参共化成工業株式会社	3 0 0	
従業員	0	
計	1 2, 2 7 1	

- (注) 1. 上記金額は連帯保証人等との間の契約に基づく他社分担保証金額を控除した金額であり、保証総額は12,855百万円であります。
2. 摘要欄に記載している外貨建金額は、保証金額中の外貨建保証債務の外貨額であります。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

短期金銭債権	6 2, 3 6 7 百万円
長期金銭債権	0 百万円
短期金銭債務	2 7, 2 8 9 百万円
長期金銭債務	5 0 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	173,781百万円
仕入高	104,758百万円
営業取引以外の取引高	14,679百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	6,899,183株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:百万円)

繰延税金資産		
退職給付引当金		4,148
貸倒引当金		3,773
関係会社株式等評価損		2,801
賞与引当金		1,388
修繕引当金		1,072
未払事業税		1,010
債務保証損失引当金		649
減損損失		631
その他		973
繰延税金資産小計		16,450
評価性引当額	△	5,124
繰延税金資産合計		11,325
繰延税金負債		
前払年金費用	△	5,914
その他有価証券評価差額金	△	4,671
固定資産圧縮積立金	△	1,395
その他	△	856
繰延税金負債合計	△	12,838
繰延税金資産の純額	△	1,512

関連当事者との取引に関する注記

子会社

会社の名称	所在地	資本金	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
日本海水化工株式会社	新潟県上越市	300 百万円	直接 76.2%	役員の派遣	資金の貸付 (注1)	-	関係会社長期貸付金 (注2)	7,713 百万円

取引条件及び取引の決定方針

(注1) 資金の貸付については、無利息貸付としております。なお、当該子会社は生産を停止し、工場は閉鎖しております。

(注2) 関係会社長期貸付金の期末残高に対し、7,713百万円の貸倒引当金を計上しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,526.43円
1 株当たり当期純利益	161.35円

重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。